

日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」について

企画委員会担当理事

大友信勝

1. 「政策・理論フォーラム」の開催

日本社会福祉学会総会(2005年10月、東北福祉大学)における「政策・理論フォーラム」の開催決定に基づき、2006年3月11日(土)、同志社大学新町キャンパスにおいて第1回のフォーラムが開催されます。

参加は本学会員はもとより、若手研究者、大学院生、他分野、隣接領域等の会員以外にも開かれた形で実施致します。

2. なぜ「政策・理論フォーラム」を企画したのか

企画の理由は大きく二点あります。第一にあげられるのは学会の大規模化と大会運営の難しさにあります。会員数が5,000人を越え、全国大会は重要な企画を同一時間帯に同時平行的に行わざるをえない状況が恒常化し、学会活動の新たな方向を検討しなければならない時期に入っています。つまり、全国大会以外に学会として研究活動を促進、発展させる企画が必要であり、その一つとして位置づけられたというわけです。第二に、いま、なぜ政策・理論研究なのかということです。今日の福祉政策動向は経済財政諮問会議による財政主導の新たなパラダイム転換の時期に入り、小さな政府論が追求されています。社会福祉基礎構造改革とは何であったのかという疑問が出るほど急激な変化に特徴があります。大きな福祉政策の転換の時期であるからこそ、財政主導の政策動向の具体的な問題を切り口にしながら、社会福祉研究の立場から政策・理論研究を発展させていく必要があるという認識のもとに企画を進めることにしたわけです。

3. 「政策・理論フォーラム」で何をやるのか

第一回「政策・理論フォーラム」は第1部において「福祉政策の20年を問う」というテーマで主要な分野・領域別に福祉政策の成果と課題を総括した問題提起を行ってもらいます。特に戦後の各分野別の研究枠組みの方法がどのような限界をもつに至ったか、新たに何が必要になっているか、どのようなオルタナティブが研究課題として考えられるかが研究発表されます。第2部は新しい政策形成の視点と方法につながる切り口として、中央政府と地方政府の関係を自治・分権を中心に、制度改革の動向を供給システムを中心に、そして社会的なキーワードの一つである貧困と排除の問題を社会的包摂(統合)の視点を入れて政策・理論課題に迫ります。

第1部は分野・領域別に政策・理論の総括と新たな研究枠組の提起を行います。第2部は横断的にこれからの政策・理論研究を進めるうえで必要な研究総括と今後の研究を切り拓く視点と方法を提起します。

3. 「政策・理論フォーラム」は今後どういう進め方を考えているのか

第1回フォーラムは当面する政策・理論研究の大枠に迫りますが全体をカバーできるわけではありません。第1回フォーラムの総括をふまえ、来年度3回の政策・理論フォーラムを予定しています。

企画委員会は札幌、名古屋、東京で開催が可能かどうかを検討しており、第1回フォーラムを引き継ぐ開催企画を考えています。

日本社会福祉学会は社会福祉学から他の学会や研究領域に今の政策・理論の特徴や課題を発信し、研究の交流を進め、自らの政策・理論研究を発展させていきたいと考えています。

日本社会福祉学会第 53 回全国大会のご報告

第 53 回全国大会事務局
東北福祉大学 志田民吉

- 日本社会福祉学会第 53 回全国大会が、2005 年 10 月 8 日（土）、9 日（日）の日程で、東北福祉大学を会場に開催されました。
その概要をご報告いたします。

大会は、開会式、大会記念講演、シンポジウム（大会企画、学会企画、国際学術交流及び自主企画）、自由研究発表（口頭・ポスター）のプログラム内容で実施されました。第 53 回大会では E メールによる研究発表申込み方法の導入や大会案内・プログラムをほぼ会員全員にお届けする工夫をし、また福祉用具展（『福祉用具展 in 杜の 2005』）、東北福祉大学の関連福祉施設見学会を大会発表と合わせて実施致しました。

第 53 回全国大会の研究発表などの件数は下記の通りです。

（1）大会発表件数

大会企画シンポジウム
学会企画シンポジウム I 及び II
国際学術交流シンポジウム
自主企画シンポジウム・・・11
自由研究（口頭発表）・・・341
(ポスター発表) ・・・45

国際学術交流シンポジウムは、中国、台湾が新たに参加国として加わり、韓国、日本の 4 カ国による学術交流シンポジウムになりました。シンポジウム及びその他の研究発表総数は、毎年度の大会開催と変わりません。

（2）大会参加状況

- 大会参加者数・・・1,576 人
(うち事前申し込み者数・・・962 人)
上記の他に要旨集のみの申し込み者が 150 人、現在も申し込み件数は増えています。
- 『福祉用具展 in 杜の 2005』の参加者は開催期間の 2 日間で約 2000 人強
- 東北福祉大学の関連福祉施設見学会は、当初の予定を越えた 120 人（但し、見学会の日程は 10 日（月）までの 3 日間実施）

2. 雑感

- 第 53 回大会開催担当校依頼を開催の約 2 年前に頂きました。大会開催準備の期間としては十分な時間だと感じます。ただ、他大学と同様に、多

人数の学生が社会福祉士、精神保健福祉士、保育士等の各種実習科目を履修する等の事情、通信教育課程の教育業務、さらには学則変更と言った組織改編の時期でもあり、社会福祉教育の関係教員に学会準備の業務まで負担をかけることは躊躇しました。準備は大会開催事務局専従職員を学外関連組織から確保することから始まり、とにかく早めに少しづつ下準備を始め、準備期間は 2 年に及びました。準備期間が長かったため、事務的な手間暇を節減する方法の導入等の検討が可能となり、大会申込み方法にカード（信販）会社を絡める試みをしたり、研究報告などの申込みや原稿送付と電子メールの組み合わせを考えたりと、いくつか新たな試みにも挑戦ができました。それらの試みのすべてが実現できたわけではありません。詳細は、2005 年 10 月発行のニュースレター（学会ニュース No. 40）の事務局長報告にあるとおりです。

（2）第 53 回全国大会開催のための準備は、先ず、大学との予算交渉から始まりました。準備当初から、既に述べましたような学内教職員事情で、学内の入材は大会直前から当日に向けた戦力として温存しなければならなりませんでしたので、社会福祉以外の学科教員の協力を受けながらも、事務的には学外入材の活用に焦点を絞り、学会開催のための準備計画を立てました。交渉の結果、大学からは予想を大幅に超えた大型の予算枠を頂きました。学会開催に対する大学の理解に感謝を申し上げます。

（3）全国大会開催までの準備は正直なところ大変でした。ただ、このような気持ちも大会開催期日が迫ればそれどころではなく、大会終了後 1 週間も経たないうちに、1 度の人生で得難い経験をしたという満足感に取って代わられていきました。学会事務局を引き受けるといった甘い考えは二度と起こすことはないと思います。

次回全国大会開催担当校の先生方には、これから先 10 ヶ月近くの期間、本当に大変な準備の日々であろうと思います。研究報告のある無しにかかわらず、とにかく参加費を納め、実際に参加だけはしなければと考えております。第 53 回大会に参加していただいた会員の皆様、本来の業務で多忙の中、学会運営に携わっていただいた大学関連法人の職員の皆様、教職員の皆さん、本当にありがとうございました。心より御礼を申し上げます。

これから先々の学会開催担当校のご苦労には大変なものがあろうと思います。担当される教職員の皆様のご健康を心からご祈念申し上げます。

“残党”のメッセージ

《戦後福祉派のメモ》

日本社会福祉学会名誉会員
小倉 裏二

私は1926年の生まれ、戦前・戦中・戦後をなんとか生きてきました。ときに老妻と“こんな歳まで生きるとは想わなかつた”的対話あります。藤沢周平の『三屋清左衛門残日録』、山本夏彦の生と死によせるエセー、山田風太郎の『あと千回の晩飯』、吉本隆明の『老いの流儀』、古井由吉の作品などに共感し加齢を送るこの日頃をふと考えます。この刻に辛いのは先輩、知己友人の訃報のこと、とくに私よりも若い人たちのときに愁傷鬱屈します。標題の“残党”とはこの想念に深くつながっています。さいきんも吉田久一先生の御逝去のことがありました。「吉田史学」とも称され、私たち関心のあるものには大先達、私にとって学恩のうえない方でした。私の師、嶋田啓一郎先生のこともありますし、ここでは記名はしませんがこうしたことのレヴェルから私のいう“残党の感”が濃くなります。世代論、時は遷って人も替わること、老いは喪失の季節とはいえ、孤愁ありの日々です。

これも記名しませんが、残党の立場から「戦後福祉派」というイメージであれこれと考えているときがあります。私はみずからをその一員と想定しています。坂口安吾が“思想とはその人、生きるうえの必死の工夫だ”といったのですが、私にとってこの「戦後福祉派」というのは、この思想としての時代と状況に位置をもっています。その位置が率直に見てどんどんと退行し、風蝕にさらされ、御時世に適合しない思考へと滑りこんでいるという実感があります。私はそれではならじと思いつづけているのですが、さきの世代論もふくめて残党の想い、非力で、積極的な対抗軸を構築できず残念の極みです。しかし対抗軸へのさまざまの結集への努力は在り続けます。

いまは、今までなにをしてきたか、余生などができるのかなど自分史のように考えるときがあります。福祉の現況についての学生たちへの説明責任のこともあり、ときに提示する小論にもこの想いをかさねることができます。学会をふくむ、さいきんの刊行物、論稿への勉強もめっきり減っています。怠慢や老いの故ということですが残党としてのさまざまなズレ、違和感が先立ちます。たとえばいまはほとんど政策を含む“論争”不存在です。みんな事態への直面を避けているのか、それぞれの思考、研究への集中ゆえに他者の思考・見識に想到する煩を避けたいのか、この私たちの属する“巨大学会”にもそのことがあります。福祉現況の混迷は、私はあきらかに劣化と考えています。“官から民”へと称してとめどもなく財政を含む国の責任と対応は削り込まれて民の自己責任や奇妙な“自立の正当化、例のネオ社会ダーヴィニズム、新保守自由主義、下流社会化の促進

そして“夜警国家”的21世紀型の構築、日米軍産複合体の巧妙な支配強化一沖縄の苦惱にも視るこうした小泉政権の改悪の悪業は枚挙にいとまがありません。しかし、確たる対抗軸の構築は至難、分断のありさま。痛憤のきわみ、生活保護制度を「三位一体」という全くイメージ先行、一つ一つの根拠不明の政策、非社会科学用語の流れのなかで国家責任の放棄と制度の根幹、権利要求やその保全をないがしろにしようとした。人間裁判、「朝日訴訟」に回帰せよ。

昨年の一語に〈愛〉が選ばれました。荒廃ゆえの餓渴の願望としてはわかります。しかし適語は〈崩〉(くずれ)がふさわしい。小泉政権の酷薄はさきの生活保護の扱いにも集中表現していますが〈崩〉は医療・介護、年金、障害などの全系列に波及しています。このありさまは昨年末に発覚した耐震偽装の利権、利得へのペテン師どもの妄執と相似型、連動しているとみえます。これら残党の考えたことの断片です。

「同志社大学社会福祉学会」の2005年12月大会では専攻から社会学部・社会福祉学科への発足を記念し、〈非戦・平和・福祉〉を問うこと、それを新島襄の志、“底辺にむかう志”、同志社の先人たちの思想と実践を問うシンポジウムを開催、この趣意を関連学会や関係の方々に緊急アピールとして提起することにしました。このことは「戦後福祉派」、そして残党としての私の希いでもありました。同志社の学内学会の有志がこのことを推進したことになります。「学会」には論争不在、これほどの事態に対しての危急の批判、提言不在で、ほとんど論点も浮上しません。残党の一人としてとてもこのままでいいとは思えません。

半藤一利氏の『昭和史』に戦前、戦中の歴史に学ぶこと—日本社会事業史をかさねて—マス・メディア、ジャーナリズムは時世を誤るとき、まっさきに腐臭を放つ。そして学者の追随も目立ちました。なんとなく似てきたこの時世、状況差はあるのがあたりまえ、しかしながら“福祉”にとつての根幹なのか、いま、どこから出発すべきなのか、戦争責任と戦後責任のみきわめは確認したのか、解釈改憲の横行批判・9条・25条の脈絡のなかでの政策提起、人間の“崩れ”をとどめる福祉サービス各般の施策の一つ一つから福祉のかたち、未来をふくむそしてこの国のかたち（司馬遼太郎）への脈絡をみきわめたいものです。このこと“論争”よおこれです。

“戦後福祉派”という幻想、“残党”とかさなるとは思いません。私はIT・PC、全くダメ、送稿にもめいわくをかけています。これも“怠り”と自覚、一方で私は浜田庄司、棟方志功、河井寛次郎らに魅せられ、民芸に志があります。思想として福祉の現場には、究極、人に接する手づくりの、“用の美”（柳宗悦）こそと思っています。残党の妄言多謝、発言の場をいただいたことを感謝しています。

（大阪人間科学大学特任教授
同志社大学名誉教授
同志社大学社会福祉学会会長）

日本社会福祉学会 2005 年度総会

日本社会福祉学会 2005 年度総会は、第 53 回大会期間中の、2005 年 10 月 9 日午後、東北福祉大学けやきホールにおいて開催された。なお、議長には、市川一宏（ルーテル大学）、田中治和（東北福祉大学）両会員が選出された。

提出議案は、必要な審議を経てすべて承認された。以下、議案の要点を紹介しておく。

【第 1 号議案】2004 年度事業報告および決算ならびに監査報告の件

2004 年度の主な事業は、大会開催などの定例事業のほか、①学会創設 50 周年記念事業の実施（『日本社会福祉学会 50 年史』の刊行、記念式典およびシンポジウムの実施、学会賞の創設等）、②学会賞の授与（学会賞学術賞：坂田周一会員『社会福祉における資源配分の研究』岡知史会員『Self-Help Groups for Parents of Children with Intractable Diseases : A Qualitative Study of Organisational Problems』学会賞奨励賞：三毛美予子会員『生活再生に向けての支援と支援インフラ開発—グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づく退院援助モデル化の試みー』）、③研究倫理指針の策定などである。

2004 年度一般会計決算（単位万円）は、総収入 4,871（会費 3,207 機関誌売上 149 前年度よりの繰越金 1,253 等）、主たる支出は、事業費 1,402（大会費 230 機関誌発行 629 地方部会助成金 295

学会ニュース発行 175 等）、事務費 1,270（理事会運営費 232 人件費 519 事務所費 253 等）、特別会計繰出支出 564、2004 年度への繰越金 1,633 等である。

特別会計については、役員選挙事業会計（662）、学会賞基金事業会計（281）、学会 50 周年事業会計（200）、50 年史編纂事業会計（740）、日韓社会福祉学術交流事業会計（250）の 5 会計である。

以上の事業および会計に関する監査は、田端光美および太田義弘両監事によって行われた。処理は適正であるとの監査結果を得たが、別紙として、①会員数の急激な増加に伴う業務の繁忙・増大化を考慮し、職員の待遇および条件等について配慮すること、②進展・拡大する学会活動の円滑かつ

迅速な運営のために、省力化・効率化・的確化に努めること、との指摘を得た。

【第 2 号議案】2005 年度補正予算の件

2005 年度の会計確定による繰越金増、今年度の新規事業提案などに伴い、会計の補正を行った。

【第 3 号議案】2006 年度事業計画案および予算案の件

2006 年度の主な事業は、大会開催などの定例事業のほか、①大会運営のあり方の検討（研究発表の執筆要項、部会設定、報告時間、質疑討議のあり方等）、②機関紙『社会福祉学』の年 4 回発行、③英文誌『Japanese Journal of Social Services』の発行、④「政策・理論フォーラム」の開催、⑤地方部会助成金の増額と活動の活性化、⑥財政問題の検討など、である。とりわけ、社会福祉改革が推進されるなかで、会員相互の意見交換を積極的に行うこと意図して、「政策・理論フォーラム」の開催を 2005 年度からの新規事業として提案した。

2005 年度一般会計予算（単位万円）は、総収入 5,027（会費 3,565 機関誌売上 100 前年度よりの繰越金 940 等）、主たる支出は、事業費 2,725（大会費 270 機関誌発行 1,300 地方部会助成金 450

学会ニュース発行 220、政策・理論フォーラム開催費 300 等）、事務費 1,600（理事会運営費 220 人件費 700 事務所費 300 等）、特別会計繰出支出 450、予備費 302）等である。

特別会計については、役員選挙事業会計（402）、学会賞基金事業会計（272）、日韓社会福祉学術交流事業会計（369）、事務局職員退職金積立事業会計（150）、50 年史編纂事業会計（417）の 5 会計である。このうち、50 年史編纂事業会計は、最終年度となる。

【第 4 号議案】名誉会員推挙の件

忍博次会員を名誉会員として承認した。

【報告事項】

報告事項としては、①学会賞設置要綱の修正および審査委員の件（審査対象を公刊された研究業

績とすることを明記したこと（審査委員の任期を2年としたこと）、②機関誌『社会福祉学』の件（年4回発行とすること）、③「政策・理論フォーラム」の提案、④日韓学術交流協定（覚書）の締結の件、⑤社会福祉系学会連絡協議会の件、⑥会員数報告（4,965名）、⑦2006年度大会案内（於：立教大学新座キャンパス 2006年10月7～8日）、などがあった。

本年度の韓国社会福祉学会からの招聘者は、韓国社会福祉学会会長で韓国カソリック大学校教授

の成旼宣（Sung Min-Sun）および慶南大学教授玄外成（Hyum Oye-Sung）の両名であった。

会員については、学会会期中に新入会員があり、総会での報告は5,033名となった。創設50年強を経て、5千人を超える大規模学会となったということである。しかしながら、総会への出席者は必ずしも多くない。総会は、会員が日本社会福祉学会の活動を知り、意見を交換する機会であり、会員諸氏の積極的な参加を期待する。

名誉会員にしていただいたて

忍 博次

思いもよらなかった。もともとの専門は社会福祉ではない。社会福祉とは何か自分の中に作りたくて、先輩の後を辿ってきたに過ぎません。ちまたでは福祉の専門家といわれるようになっていますが、自分の研究に福祉学の冠をつける自信もないのです。そんな研究者が名誉会員とは仲間に叱られそうです。今はそんな気持ちです。

私は学生時代、恩師の城戸幡太郎先生から現実に立ち向かい、そこから問題を担うことの重要さを教わりました。それは深く問題を洞察し、問題解決のために計画的研究を試み、科学的事実と科学的方法を生み出していく姿勢です。いつしか研究という仕事に限らず、問題把握—理論仮説—実証—考察の過程を考えながら、現実と対峙することの大切さを自分に言い聞かせるようになっています。

卒業直後ただちにリハビリテーションの世界に入りました。心理リハという役割でしたが、恥ずかしいことにリハビリテーションという言葉も知りませんでした。先達から学ぶというよりも、障がいをもつ人達に教わる日々が続きました。カウンセリングや職業適性の発見のためには、心理的アプローチは有用でしたが、社会的無理解の前には無力感を味わされました。「障がい」とは環境の関係で生ずることなのだ、と考えるようになりました。障がい者を隔離し、排除している根源的理由は何か。それが偏見の研究に向かい、地域のあり方を考えるようになった理由です。同時にバリ

忍博次名誉会員の
本学会役員歴

- 12期 理事
- 15期 理事
- 16期 理事
- 18期 理事



アに満ちた社会環境を変えるにはどんな手法があるか。社会参加をどうしたらもっと進めることができるか。リハビリテーションセンターの先輩・同僚との熱い議論が続きました。

その議論の過程が私を社会福祉の勉強に向かわせることになります。そして水先案内と学問的の刺激を与えてくれたのが同僚であった故三和治教授でした。

木田徹郎先生の研究会などいろいろな研究会にも連れて行ってもらいました。私の福祉への道はその頃（昭和35年頃）からのことです。そして新設の北星学園大学に迎えられ、福祉の研究と教育が本業になっていったのです。

考えてみると、福祉研究への動機付けは、多くの先輩知己の導きがあったように思います。福祉の体系的教えはありませんでしたが、教わった先生方は貧困、非行、障がい児、地域などの分野で著名な研究業績をお持ちでした。人間と社会を考えるパラダイムが私を社会福祉へと向かわせたのだと思うのです。

ともあれ、優れた人々を鏡にして長く研究・教育に携わることが出来ました。名誉会員の就任はもっと勉強しろということと受け止めています。北海道の仲間はことのほか喜んでくれました。まさににありがたいことです。

日本社会福祉学会 第2回理事会

日 時 2205年 10月 7日
場 所 仙台国際ホテルかえでの間

【会長挨拶】

今回の大会は感性福祉学会と同時開催であり、福祉機器の展示会もある。

社会福祉をめぐる改革は、三位一体をはじめ介護保険の見直しなど大きく動いている。会員に新しい動きをアンケートすることを含め、「理論・政策フォーラム」を1回開催する。

学術会議は、従来のものは9月末で終わり新体制のもと、10月1日から白澤政和先生が会員に選ばれた。

【審議事項】

第1号議案 第53回大会（東北福祉大学）について
物品確認、リハーサルも数回行った。

福祉機器展の参加企業は、45社。

託児所の場所は、オープンにしない。

除細動器も用意した。

第2号議案 学会賞について

学術賞に関して何回か検討をしたが、授与対象は該当無しとした。

今年は学術賞、奨励賞とも該当なしとなった。

第2期の審査委員候補として、岡本民夫会員、田端光美会員、坂田周一会員、岡本栄一会員、里見賢治会員、岩田正美理事の各位。

第3号議案 第54回大会（立教大学）について
テーマ暫定で「新しい価値の創造と社会福祉の役割」。近々実行委員会を組織する。

第4号議案 第55回大会（大阪市立大学）について
35年ぶりである。体制はこれから。

第5号議案 機関誌『社会福祉学』査読委員の承認および4号体制について

- ・査読委員…改選時期で、400名余を承認・依頼をする。
- ・新編集方針…「学界展望」「大会報告」「大見聞録」「特集号」「学会政策・理論フォーラム」等の掲載
- ・「投稿規定と執筆要領」従来のものはこれが混合していたので、明確に分ける。
- ・今後の課題は「個人情報保護法」と投稿論文の関連、「査読の申し合わせ」
- ・英文誌については配布先と部数決定が課題

第6号議案 日韓社会福祉学術協定書について
本年度学術協定を結ぶにあたって、「個人研究発表」を加えた。本理事会後調印し、総会で報告する。

第7号議案 社会福祉系学会連絡協議会について
日本学術会議は新しい組織になり、学会の登録制もなくなった。社会福祉・社会保障研連も

05年9月末に解散した。しかし、社会福祉系の学会は連携をとるために、連絡協議会を設立したいと考え、「社会福祉系学会連絡協議会」を改組し、日本社会福祉学会は世話学会となって、呼びかけたい。

第8号議案 入会審査

66名を承認。

第9号議案 年次総会の運営

総会司会者は、大会開催校から1名と他1名

【報告事項】

- (1) 名誉会員の大会参加状況
- (2) 「日本社会福祉学会政策・理論フォーラム」会員の中から3人の企画委員（岩崎、平岡、湯沢会員）がいるが、理事会への諮問という形で、企画を示す。本年度の第1回フォーラム後総括をし、第2回の企画を提示する。
- (3) 大会研究発表のあり方検討委員会
研究担当理事が案を作成する。
- (4) 学会役員選挙の検討委員会
四役役員で案を提出する。
- (5) その他
学会活動記録と保存について
50年史編さん委員に引き続き記録と保存検討委員会として、書類の検討をする。

2005年度第2回理事会 出席状況

会 長	高 橋 重 宏	○
副 会 長	古 川 孝 順	○
総 務 担 当 理 事	上 野 谷 加 代 子	○
庶 務 担 当・関 西 部 会 担 当 理 事	山 縣 文 治	○
涉 外 担 当 理 事	黒 木 保 博	○
涉 外 担 当 理 事	牧 里 每 冶	○
涉 外 担 当 理 事	坂 田 周 一	○
研 究 担 当 理 事	岩 田 正 美	欠
研 究 担 当 理 事	大 友 信 勝	○
研 究 担 当 理 事	鬼 崎 信 好	○
研 究 担 当 理 事	副 田 あ け み	○
研 究 担 当 理 事	平 野 隆 之	○
機 関 誌 担 当 理 事	米 本 秀 仁	○
機 関 誌 担 当 理 事	中 鳩 和 夫	○
英 文 機 関 誌 担 当・関 東 部 会 担 当 理 事	福 山 和 女	○
北 海 道 部 会 担 当 理 事	松 井 二 郎	○
東 北 部 会 担 当 理 事	田 中 尚	○
中 部 部 会 担 当 理 事	中 田 照 子	○
中 四 国 部 会 担 当 理 事	藤 井 悟	○
九 州 部 会 担 当 理 事	田 端 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○

▼オブザーバー

志田民吉（東北福祉大学・第53回大会事務局）



日本社会福祉学会 第3回・第4回理事会

日 時 2005年10月8日・9日

【審議事項】

場 所 東北福祉大学管理棟3階会議室

第1号議案 韓国社会福祉学会春季大会の派遣 けやきホール控え室

開催は4月であるが、派遣代表者は早い段階から大会の発表資料を提出しなくてはならないので、3月の理事会では報告事項とさせていただきたい。

:自主企画も現在2時間枠があり、これは分類上自由研究発表といえるのか。

第2号議案 大会発表について

- :地方部会で発表したものをお全国大会で発表という形が望ましくないか。年2回は地方もしている。
- :1度は地方部会を通過して全国大会というのはよいかもしない。
- :社会福祉学専攻課程協議会は博士課程の人は事前発表してもらう。関東部会は、人数が多いので事前は難しい。機関誌は査読をしているが。

逝去された会員（届出順）

謹んでご冥福をお祈り申しあげます

岡本千秋様

真田 是様

吉田 久一様（名誉会員10ページ追悼文）

松木美佐子様

野上 隆様

新入会員（66名）2005年度第2回理事会承認

愛甲 明実	九州保健福祉大学大学院
朝比奈 朋子	淑徳大学大学院
阿蘇品 スミ子	九州看護福祉大学
飯嶋 朋子	明治学院大学大学院
伊藤 優子	臨床福祉専門学校
稻葉 光彦	富士常葉大学
井上 秀之	東日本国際大学
入江 雅樹	独立行政法人福祉医療機構
上田 留理	九州保健福祉大学
上原 正希	新潟青陵大学
大城戸 健太	開新高等学校
大西 次郎	武庫川女子大学
大橋 定明	医療法人杉山クリニック
岡 多枝子	川崎市立川崎高等学校
岡 典子	東京学芸大学
金井 聰	社会福祉法人つくりつこの家
釜野 鉄平	広島福祉専門学校
神尾 繁	鈴鹿医療科学技術大学
亀井 千鶴	明治学院大学大学院
川原園 正史	社会就労センターワークショップ八代
河本 秀樹	淑徳大学大学院
妻 菊花	広島国際大学大学院
喜多村 悅史	(財)結核予防会
金 鎮	東京都立大学大学院
京須 希実子	東北大学大学院
金 寿蓮	淑徳大学大学院
久下 浩史	大阪医科大学附属病院
後藤 秀昭	九州看護福祉大学
齋藤 遼子	広島国際大学大学院
鈴木 琢真	弘前福祉短期大学
鈴木 喜子	大阪府立大学大学院
宗野 政美	社団法人やどかりの里
田岡 紀美子	神戸介護福祉専門学校
高木 知里	特別養護老人ホーム かつろくの里

高寄 仁智	九州看護福祉大学大学院
瀧澤 学	神奈川県総合リハビリテーションセンター七沢学園
田中 孝明	久留米大学
田中 暢子	ラフバラ大学
山下 浩紀	専門学校日本福祉学院
崔 希貞	日本福祉大学大学院
茶谷 友彦	大阪府立大学大学院
佃 亜樹	立命館大学大学院
中井 美穂	広島国際大学大学院
中村 満紀男	筑波大学
長田 こずえ	法政大学現代福祉学部
新田 正尚	社会福祉法人白寿会
野崎 和義	九州看護福祉大学
野村 祥平	青梅市在宅介護支援センターうめぞの
芳賀 栄司	特別養護老人ホームパルシア
波多野 義郎	九州保健福祉大学
福田 智雄	国際学院埼玉短期大学
福地 潮人	九州保健福祉大学
益邑 千草	文部科学省
松本 曜子	大阪人間科学大学
松本 紀子	福岡第一高等学校
宮武 正明	松山東雲女子大学
村岡 章子	札幌市立北翔養護学校
毛利 志保	日本福祉大学
森田 恵美	西南学院大学大学院
山口 理恵子	西南学院大学
山崎 真弓	みらい21かなる
山田 耕伸	日本福祉大学大学院
山中 克夫	筑波大学大学院
吉田 成哉	鵬翔中学校・高等学校
四方田 清	千葉県精神保健福祉センター
料所 奈津子	バージニアコモンウェルス大学

機関誌の査読

ありがとうございました

機関誌担当理事 米本秀仁

機関誌『社会福祉学』の発行が楽しみに待たれるようになってきたとの意見も聞きます。編集する側からも大変嬉しい評価といえましょう。このたび、これまで3年に亘って当機関誌の質を支えてくださった査読委員110名の方々の任期が終わり、次巻からは新たな査読委員325名（1月23日承諾書到着分）の方々にお願いすることになります（前任者との重複も相当数あります）。これまでのご努力に深く感謝申し上げたいと思います。また、新たな査読委員の皆様には宜しくご協力のほどをお願い申し上げます。次巻からは年4号体制となりますので、査読委員数も大幅に増員し、理事会の承認も得ました。査読を基礎にした編集は一定の質を担保すると同時に別の難しさもあります。査読システムは最善の策ではないものの、最善の次善の策であるとは言えましょう。現在「査読のためのガイドライン」も検討中です。

編集委員会はこれまでに4号体制の実現を中心に、またその体制に相応しい編集方針を検討してきました。このたび、機関誌編集・投稿・執筆規程類を整備いたしました（もっとも、執筆要領に則らない投稿論文も散見されますので、投稿者は十分にご注意ください）。

このほかにも学会大会報告を掲載すること、「学界展望」に着手すること、特集号についての企画を考えることなど、課題は山積みといえましょう。特に「学界展望」は、その年度の学界の研究成果をレビューすることでその水準を論評するわけですから、その担当者には相当の負担をおかけすることになろうかと思います。また、特集号の一部については、学会の企画を追いつつ、それを的確に会員に報告するという任務を兼ねて考える必要があると思っています。

このような方向性の中で、編集委員会の開催回数も増加が必然となりますし、毎回の全員の参集が益々難しくなることを考慮すれば、編集委員の増員を考える時期かも知れません。研究領域と方法の分化傾向が益々強まる中で、編集委員の専門性ではカバーし切れない部分が年々広がっていると感じられます。この意味での増員も必要かと思います。それと同時に、会員からの投稿であって論文の水準は一応のものを備えているとしても、果たしてこの論文は社会福祉領域でカウントしてよいのだろうかという疑問が呈されるものが増えてきました。「社会福祉学」とは何か。会員の幅が広がることによる新たな課題とでもいえましょうか。

かように悩みつつも、『社会福祉学』の水準を向上させるために、編集委員一同で努力したいと思います。

査読委員・臨時査読委員の会員

(臨時査読委員72名および非会員3名を含む。敬称略)

秋元 美世	川廷 宗之	高橋 紘上	古瀬 徹	池本 小島	藤井 達也
秋山 仁	菊池 義昭	直樹子	每治	西留 加保	譲子
浅野 清史	鬼崎 信好	桂子	忠康	佐秀紀	慶子
安立 實	北川 淳一	哲夫	牧野 恵美子	浩一	宏園
阿部 武博	北島 英治	あけみ	田忠也	豊一	子子
網野 忠勉	北島 誠一	浩	亮輔	幸也	孝夫
安藤 武	木下 久保	立岡 哲雄	克尚	代文	比古
岡岡 勉	北野 康美	津崎 由理子	泰子	一巖	亮子
井田 雅子	黒木 美紀	簡井 一三郎	康雄	寛司	介
池田 到	桑原 研二	柳本 和真	伊智朗	博	美明
石川 展邦	石川 洋子	豊村 健太郎	美予	重己	直人
石川 一宏	石川 桂子	中川 照彦	昭夫	祐次	和良
石川 宏子	石川 亘	尾野 照子	紀	美娘	佳子
市川 尚子	古谷 隆	野口 定久	三毛	一郎	孝子
茨木 加代子	小山 泰之	野澤 正子	宮崎	次郎	陸久
上野 宇都	西郷 純	萩原 清子	森 望	進子	夫雄
谷 栄子	才村 正之一	原間 康代	森 明	一子	光洋
大國 美智子	坂口 周	佐藤 正明	田嶽	昌光	一子
大瀧 敦子	坂田 豊道	佐藤 嘉夫	和氣	昌音	清
大友 信勝	佐藤 信子	澤田 嘉子	和氣	智通	敏子
岡田 知史	佐藤 政之	三本 松	渡辺	泰和	立
岡田 徹	白澤 政和	白澤 宏	渡部	春音	俊子
岡田 卓正	杉村 真	鈴木 勉	(グリーン)	佐和	彰典
奥山 新温	小澤 真	硯川 真	律子	利活	人
澤峰 裕子	副田 あけみ	副田 あけみ		信信	宗一
柏女 加奈	高田 真治	高田 真治		眞理子	信明
河東 田博	高橋 信行	福藤 博		由弥	隆之
門田 光司					

韓国社会福祉学会との学術交流協定を更新 韓国社会福祉学会春季学術大会での個人研究発表者募集

渉外担当理事 黒木保博

日本社会福祉学会と韓国社会福祉学会は、社会福祉に関する研究交流の推進を図るための学術交流協定の更新に合意した。10月7日に仙台市で開かれた日本社会福祉学会理事会終了後に、日本側は高橋会長、韓国側は成会長が新しい学術交流協定書「社会福祉に関する研究交流の推進に関する覚書」に調印した。今後3年間の有効期限となる。

今回の更新時には、両学会が2002年に調印した覚書の3年間後の更新にあたり、1) 更新するかどうか、2) 更新する場合、覚書条文の再検討をすることになった。これに際しては次のような手続きで行われた。まず日本社会福祉学会としては、3月理事会において、学術協定の更新を決定し、日本側の更新案を審議した。その際、新たに共同研究の実施、個人研究発表などの内容を覚書に追加することを決定した。4月にソウル女子大学で開かれた韓国社会福祉学会春季学術大会に国際渉外担当理事が出席し、担当者実務会議にて日本案を提案した。またその後開かれた両学会の会長会議にても同じく提案し、韓国社会福祉学会では新役員体制下での検討が約束された。

その後、韓日学術交流委員会 金範洙委員長から更新するとの正式返答があった。そして、日本社会福祉学会としては7月理事会にて最終案を審議・決定する運びとなった次第である。

新しい協定書では、社会福祉に関する研究交流を深めるため、旧覚書での共同研究の「企画を図る」という表現から、新覚書では「企画実施を図る」という表現になり、また「共同研究の成果をそれぞれの学会において発表する」ことが付け加えられた。

日韓社会福祉学会の共同研究は、すでにこの4月からテーマ「ソーシャルワークと東アジアモデルの構築に関する研究」がスタートしている。(日本側8名、韓国側3名)

また、これまでの両学会会長会議にて韓国側からの提案があった相互の全国大会にて個人研究発表を実現するために、新覚書においては、「両学会の

推薦をうけて、日本社会福祉学会全国大会及び韓国社会福祉学会春季学術大会における個人研究発表(若干名)を行う機会が得られるように努める」ことになった。しかし、「発表の際の通訳が必要な場合には発表者自身が準備する」ことになっていて。これに関しても、昨年4月の韓国社会福祉学会、10月の日本社会福祉学会全国大会で、すでに個人研究発表が実現している。

個人研究発表者募集

なお2006年度の韓国社会福祉学会春季学術大会は、4月21日(金)、22日(土)に韓国カソリック女子大学で開催される。

個人研究発表を希望する会員は、学会推薦の事前審査のために、

- 1 発表題名
- 2 氏名(会員番号)
- 3 連絡先(含むE-mail)
- 4 発表要旨などをA4版1ページ形式(今年度の全国大会発表要旨集収録の個人研究発表ページを参考のこと)
- 5 発表時間20分、討論10分
- 6 2月20日締め切り(必着)

にて、日本社会福祉学会事務局宛にEメールで申し込みいただきたい。

3月初旬までには審査結果を通知し、韓国社会福祉学会に推薦する。

なお発表要旨集収録のための発表原稿(ハングル語翻訳付き:合計A4版10枚まで)提出の締切は3月31日(厳守)となっている。発表に際しての必要経費は全て自己負担である。また両学会の取り決めにより、すでに韓国社会福祉学会会員の方は今回の推薦の対象外となっている。多数の会員の応募を期待したい。

この件に関する問い合わせ先:

国際渉外担当理事 黒木保博

ykuroki@mail.doshisha.ac.jp



吉田久一先生を偲んで



日本社会福祉学会名誉会員

一番ヶ瀬康子

吉田久一先生は、2005年10月16日、90才で逝去されました。先生のご遺言で、葬式はしないということでした。

2年前、社会事業史学会の懇親会の折に、先生は“これが学会に出てくる最後だ”といっておられたので、私はまだまだ100才位まではということを申し上げたら、“それはあなたが70才代だからそういうことをいうのだ”と言って、お叱りを受けたことを、今思い出しています。

先生は、大正大学文学部を1941年に、ご卒業になられました。新潟県中頸城郡から東京の大学にお入りになるに当たって、大正大学を選ばれたのは、先生のお母様が熱心な仏教徒でいらしたことと、教練がなかったからだと、後に話しておられました。長い間、日本社会事業大学教授としてお勤めになり、その後日本女子大学に勤務されました。先生は、社会福祉を、歴史的、社会的実践としてとらえ、社会福祉の構成要素を①社会問題、社会福祉問題、生活ニーズ ②社会福祉政策、制度、養成、施設従事者 ③実践方法として処遇、組織、運動と考えてこられました。それに思想を加える場合もあるというとらえ方をされながら、実証的にその研究を積み重ねてこられました。最後の著書である「新・日本社会事業の歴史」(2004年)に、先生の長年のご研究の集積が集約されていると思っています。そのあとがきの中で、先生が次のように述べておられます。「沖縄戦争に従軍し、多くの沖縄人や戦友を失い、私もまた復員後余生の感があり、30、40才代は、宗教福祉を研究し『日本近代仏教史研究』『日本近代仏教社会史研究』を

出版した。50才代は、社会事業理論史を担当していたので、現代社会事業史研究、社会事業理論の完成に力を注いだ。60才代は、日本女子大学で、日本社会史を担当し、後に『日本貧困史』として出版、70才代は、21世紀も近づいたので、終末期の社会福祉を明らかにしようと思い、古代から現代に至る『日本社会福祉叢書』を刊行している」(前掲書 319～350頁から要約)。

この先生のあとがきでもわかるように、先生は日本の社会事業史に関する業績を、計画的にそして人生の最後まで一貫して積んでこられました。

先生の業績に対しては、1948年には、第1回社会事業文献賞を授与され、さらに2003年には、第37回仏教伝道文化賞を授与されています。

現在の社会事業史学会(前社会事業史研究会)は、先生を中心に創られた学会であり、長年その会長を務められ、後進の指導をしてこられました。毎年のテーマも先生がこれと思うテーマを提案され、それを皆が具体化するという方向で展開されました。鋭い先生のご質問の中から、私どもは、どれぐらい刺激をうけてきたかわかりません。

さらに先生の業績のなかで、付け加えたいことは、社会事業史文献賞を自ら基金を出し、私や高島進先生にも呼びかけられて創設されたことです。社会事業史文献賞を創る時、“自分は研究者として自信がなかった時に、第一回社会事業文献賞を授与されてようやく踏み切ることが出来た。だからどうしても賞を創りたい”という想いを述べておられます。まさに先生は、後進のために自らの業績をお積みになりつつ、その継承を願つて、人生を歩んでこられたと思います。

先生は、学生を実際にかわいがられました。学生のみならず、日本社会事業大学の吉田ゼミは、卒業後もそのつながりが強く、また先生は沖縄を愛され、その沖縄の卒業生に対する想いも深くもっておられました。そのような先生の教師としてのあり方も、忘れることが出来ません。

どうぞ先生、安らかにお眠りください。
(1月30日に東京アルカディア市ヶ谷にて、吉田久一先生のお別れ会が開催され、多数の方が出席されました)

編集後記

再び脱線事故が発生した。兵庫県内の事故では乗り合わせた鉄道会社の職員がそのまま出勤したが、山形県内の事故では同じく乗り合わせた消防署の職員が、自らも負傷したまま救助にあたったという。もし、同じ電車にソーシャルワーカーが乗っていたら、専門職として、その場で一体何ができるのか。

今、社会福祉の政策現場で急激な改革が進んでいる。それこそ、直接の当事者である社会福祉関係者は、この改革にどのように立ち向かえばいいのか。個々が、今どのようなスタンスをとっているのか。実践現場の混乱と動搖を見るとき、学会は洞ヶ峠を決め込んで、解説や批判ばかりしてい

ていいのか。組織としての決定はできないが、一人ひとりが是非考えていただきたい課題である。

政策・理論フォーラムは、このようなことを意図して企画した。会員諸氏の積極的な参加を期待している。

(山縣文治)

発行人 高橋 重宏 編集人 上野谷加代子 学会ニュース 41号

発行日 2006年2月1日

発行 日本社会福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町8

森山ビル西館501

TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820

Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp

URL http://wwwsoc.nii.ac.jp/jssw/

年会費振替(振込)口座〈日本社会福祉学会〉

・郵便口座 00150-5-59882

・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336

(1月20日現在会員数 5,023人)